HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	メディアが報じる宗教の社会貢献的活動　ー　宗教記事データベース（2004年～2007年）の分析を中心にー
Author(s)	寺沢, 重法
Citation	研究論集, 7, 201（左）-221（左）
Issue Date	2007-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47445
Type	journal article
File Information	Ronshu7_terazawa.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

メディアが報じる宗教の社会貢献的活動

―― 宗教記事データベース（2004年～2007年）の分析を中心に ――

寺　沢　重　法

要　旨

本稿は，今日の日本における宗教の社会貢献的活動について，宗教情報リサーチセンターの宗教記事データベース所収の過去3年半分（2004年～2007年）の記事を分析対象として，その全体的な概要を把握した研究ノートである。分析に際して，まず，この分野における近年の先行研究を整理した。次いでコード化のための整理枠組みとして1）宗教カテゴリー，2）活動内容カテゴリー，3）媒体カテゴリーの3カテゴリーを設定し，特に1），2）についてクロス表集計を通じて特徴を検討した。その結果，以下の3点が明らかになった。第1に，報道件数は，既成仏教が最も多く，キリスト教がそれに次ぎ，神社神道と新宗教は少なかった。第2に報道件数は年末年始が多く，逆に7，8月には少なくなるというパターンが存在する。第3に，活動内容については「寄付・奉仕活動」と「医療・福祉活動」の報道が多い。特に，「寄付・奉仕活動」は新宗教が，「医療・福祉活動」はキリスト教がそれぞれ最大値を示している。さらに，記事タイトルに登場した活動主体をリストアップし，その中から特に活動の目だった活動主体数例の概要を紹介し，分析結果を補足した。特に，ひきこもり・不登校の青少年を支援する既成仏教関連の組織，および，障害者や生活困窮者へのサポートするキリスト教系の団体の概要をやや詳細に提示した。最後に，今後の課題として以下の3点を指摘した。1）本研究の結果には分析対象であるメディアの報道傾向がどの程度映されているのかを明らかにする必要がある。2）社会貢献的活動の意味内容の外延と内延の明確化が必要である。3）宗教の社会貢献的活動を市民社会論や非営利組織論に組み込む形で論ずることによって研究の幅を広げることが可能になる。

1．はじめに

日本における社会貢献的活動への宗教への関わりは，古くは平安時代に庶民教育を目指して弘法大師空海が設立した綜藝種智院の存在が知られている。江戸時代には寺院を寺子屋として僧侶や神職が教育を行う例もまれではなかった。さらに，近代以降になると，開国と供に流入にしたキリスト教が，教育・医療において果たした意義は大きく，また新宗教も各種の活動に参加している。

本稿では，宗教の社会貢献的活動の近年における動向を，宗教情報リサーチセンター（以下RIRC）の記事データベースから大まかに把握する。まず第2章で1990年以降に発表された同分野における先行研究を文献リストに近似した形で提示する。第3章では調査方法と調査対象を概観し，第4章ではコーディングのために設定した分類カテゴリーを解説する。第5章では分類整理の結果得られた知見を記述し活動主体のいくつかを紹介することで補足する。最後に第6章において，本研究の問題点を念頭に置きながら今後の研究課題を提示したい(1)。

2．先行研究

宗教の社会貢献的活動に関する先行研究は，近代以降，宗教が社会貢献活動に係わる時間的広がりや多様性を反映して，歴史学，宗教学，仏教学，神道学，など多様な学問領域における蓄積がある。近現代の日本における宗教と社会貢献的活動を研究テーマとする本稿の本節では，1990年以降発表された文献のいくつかを，文献リストを作成するような形で簡単に紹介する。

近現代日本における宗教の社会貢献的活動に関する研究は比較宗教・比較社会論的に見たものと，個別宗教論的に見たものと2つの視点によって進められ，特に現代の社会貢献活動が具体的にどのような活動を行っているかという問題は主として宗教社会学の範疇にある。

まず，比較宗教・比較社会論的な視点で総体的に論じた近年の研究として櫻井義秀の論考が挙げられる。これは2004年の「宗教と社会」学会第12回学術大会において，櫻井が企画した「宗教の社会貢献的活動」というテーマセッションの各報告（櫻井義秀，稲場圭信，金子昭，ロバート・キサラ）を要約し，討論（櫻井治男）の内容や会場からの質疑応答も併せて報告しながら，「宗教の社会的貢献」というテーマを論じる際の留意点を論じたものである。セッションに当たり，1）どのような社会的条件・文化的条件の下で，宗教集団や宗教運動による社会体制への批判と社会変革への動きが評価されるか2）個人的自己実現や社会的自己実現が自己閉塞的にならずに社会的に開かれていくためには，どのような宗教的信念のあり方，他者との協同の仕方があるのか，という2つの問いが設定されている。そして，今後考察すべき論点として，1）社会的貢献は政治的活動も含むのか，2）日本の宗教団体における平和主義は，日本一般に見られる平和主義の特徴を示していること，3）社会貢献と社会奉仕という概念間の落

差，といった3点が提示されている［櫻井 2005a］。

次に，個別宗教論的視点で論じた先行研究を紹介する。まず，神社神道が行う活動については，櫻井治男は社会福祉学や地域福祉に対する神社神道の貢献を研究した文献がある［櫻井 2002］。また，藤本頼生は，2000年以降からハンセン病施設や感化院の事例を中心に，神社神道の社会福祉活動の研究を続けてきた［藤本 2002，2006］。仏教については，ランジャナ・ムコパディヤーヤが，「社会参加仏教」という概念を分析枠組とし，近代日本仏教の社会貢献的活動を，既成仏教と仏教系新宗教の中間形態である法音寺および立正佼成会事例を対象に，史的方法や聴き取り法で実証的に論じている［ムコパディヤーヤ 2005］。

新宗教について，ロバート・キサラは日本の新宗教がもつ社会倫理と福祉活動，平和思想について，天理教，立正佼成会，創価学会，日本山妙法寺，松緑神道大和山，真如苑，修養団捧誠会，白光真宏会を対象に研究を行ってきた。ムコパディヤーヤ同様，教団史，教義，聴き取り調査などの方法論を用いている［キサラ 1992，1997］。天理教については，金子昭［金子 2002，金子昭＋天理教社会福祉プロジェクト編 2004］や，北海道における天理教の福祉活動の歴史を論じた研究がある［松原 1998］。広瀬浩二郎は，大本の出口王仁三郎の人類愛善主義を，『霊界物語』における脱近代性，人間解放論に目を配りながら，芸術・武道・農業・エスペラント語などへの取り組みを中心に，文化史の立場から分析している［広瀬 2002］。

これらの先行研究は，社会貢献的活動への宗教の関わりの総体を「宗教性」という平面で切り取った論考であり，対象も宗教者，信者等であった。一方，以下で取り上げるものは，同じ総体を「宗教性」ではなく，「社会活動」という側面でのみ論じた論考であり，宗教の外郭団体としての社会活動部門が宗教研究を専門としない研究者によって論じられている。

まず，三五教（あなない）の教祖・中野与之助を創始者とする（財）オイスカの社会活動についての研究が比較的豊富である。農業経営学が専門の佐藤孝吉は10数年に渡って東南アジアにおける同団体の農業研修センターや環境事業を調査研究し，研修センターの地域住民への影響などを論じてきた［佐藤 1991，1994，1995，2005］。佐藤と同様に，農学や農業経営学の視点でオイスカを調査研究した論考として［河井 1998，菅 2005］が挙げられる。さらに，ジャーナリストの上之郷利昭はオイスカ高校の教育実践の様子や同校の歴史を三五教との関連を念頭において紹介している［上之郷 1994：253-275］。また，世界救世教の関連団体であるMOAについては，「MOA札幌自然食友の会」の高畑重穂が，自然農法の基本技術と試験研究や普及活動の事例として大仁農場と名寄農場の活動を報告している［高畠 1997］(2)。

以上述べた先行研究の対象領域は，櫻井義秀の比較宗教・比較社会論的論考を除き，そのほとんどが個別宗教・個別教団であることがわかる。もちろん個別の教団・団体を対象とするインテンシブな研究の蓄積は重要だが，宗教全体の貢献的活動の鳥瞰も必要であろう。以上のような研究動向を踏まえ，本稿では，過去約3年において社会貢献活動は，宗教ごと，年度ごとにどのようなバリエーションがあるのか，その大まかな動向を把握することに努めたい。

3．研究方法

調査対象は，RIRCの記事データベースの検索画面をコピーしたものである。これは記事タイトル，報道媒体，掲載年月日のみが記載されており，RIRCの通常業務として検索画面のコピーを郵送して頂いた。2004年1月1日付から2007年6月1日付の約2年半分の記事2861件を以下で述べるカテゴリーごとに整理・分類し，SPSSソフトにかけて単純集計した。ただし，「活動内容」カテゴリーに関しては，2005年1月から2007年6月までの約2年半分のみである。調査期間としては，当初2007年6月10日から2007年7月28日までの約1ヶ月半を計画していた。だが，データ持ち出しの許可等の問題で資料取得時期が大幅に遅れたため，実質的な稼動期間は2週間程度しか確保できなかった。「活動内容」カテゴリーの整理が予定よりも少なくなったのは，こうした時間的制約があったためである。

調査対象としてRIRCのデータベースを選択した理由としては，同研究機関が，日本において宗教関連の新聞・雑誌記事を紙数，年数共に最も網羅的に収集しデータベース化を進めている唯一の機関であり，こうした網羅的な調査機関で蓄積されたデータベースを用いることによって，報道媒体を通じて分析する際の分析対象の偏りを回避できるからである(3)。また，対象記事を約3年半分に限定した理由としては，1）「宗教の社会貢献活動研究プロジェクト」における今後の研究方向を探るための予備調査として位置づけられている本研究は，調査方法の精度を目指したものではないこと，2）上述したような時間的制約，およびテキストファイルの使用が認められないという技術的制約の範囲内での作業とならざるを得なかったことがある。また，記事の分析を徹底化するためには，記事本文を取り上げるべきである。しかし今回は時間的制約に加え，研究テーマの焦点がぼやけるのを防ぐため，本文記事の分析には踏み込まなかった。

4．分類カテゴリー

本章では，次章以降で，社会貢献的活動をコード化しその特徴を述べる前提として，筆者が設定した3つ分類カテゴリーとその内容を簡単に述べておきたい。1）宗教カテゴリー，2）活動内容カテゴリー，3）報道媒体カテゴリーであり，以下，この順番にしたがってそれぞれのサブカテゴリーも含めて説明する(4)。

4-1　宗教カテゴリー

まず1）の宗教カテゴリーについては，表1のごとく5類型，およびそのサブカテゴリーを設定した(5)。ここには教団，宗派，教会，神社，寺院，支部施設などの他に，僧侶，神職，教師，牧師，神父などの宗教メーカーや，信者，氏子，檀家，会員などの宗教ユーザー，さらには，

教団や宗派等によって宗教立学校や図書館，博物館，出版社等の文化事業団体，NPO 法人，公益法人，企業，および団体内で活動する非信者も含まれる。

まず，「神社神道」とは，神社を中心として存在する神道のことを指している。日本国内に存在する神社の 9 割近くが宗教法人神社本庁の傘下組織であることから，この項目には含まれる神道とは実質上，神社本庁に関わる宗教であるといえるが，靖国神社，北海道神社庁のように，神社本庁から独立した組織を有するものもある。神社神道同様には神道のサブカテゴリーとして分類されることの多い教派神道と神道系新宗教は，4 番目の「新宗教カテゴリー」に含める。

2 番目の「既成仏教」は，伝統仏教宗派，およびそれらと関連の深い在家組織（仏教青年会，仏教婦人会）や教育機関，学術機関等から構成される。伝統仏教宗派はかなりの数に上るが，ここではそれを『宗教年鑑』の分類にしたがって，奈良仏教系，天台系，真言系，浄土系，禅系，日蓮系に分割する［文化庁 2006］。仏教系新宗教は 4 番目の「新宗教カテゴリー」に含める。

3 番目の「キリスト教」は，旧教，新教によって構成される。前者は，カトリックとギリシア正教等が含まれ，後者は日本基督教団，福音派，精霊派などのプロテスタント教派からなっ

表 1　宗教カテゴリー

宗教名 1	宗教名 2	内　　容
神社神道	神社神道	神社本庁，および単立神社に関わるもの。皇室神道，学派神道，民俗神道も含む。およびその関連団体。
既成仏教	奈良仏教系	三論宗，成実宗，倶舎宗，法相宗，華厳宗，律宗など。およびその関連団体。
	天台系	天台宗，天台真盛宗，聖観音宗など。およびその関連団体。
	真言系	真言宗，真言宗豊山派，醍醐寺派など。およびその関連団体。
	浄土系	浄土宗，浄土真宗本願寺派，真宗大谷派など。およびその関連団体。
	禅系	臨済宗，曹洞宗　黄檗宗など。およびその関連団体。
	日蓮系	日蓮宗，法華宗など。およびその関連団体。
	その他（既）	記事タイトルからは，上記 6 カテゴリーに分類できないもの。不明なもの。既成仏教全般を扱ったもの。
キリスト教	旧教	カトリックとギリシア正教など。およびその関連団体。
	新教	本基督教団，福音派，精霊派など。およびその関連団体。
	その他（キ）	記事タイトルからは上記 2 カテゴリーに分類できないもの。キリスト教全体を扱ったもの。
新宗教	仏教系新宗教	霊友会，立正佼成会，創価学会の教団。既成仏教の再生運動的団体。およびその関連団体。
	神道系新宗教	天理教，世界救世教等の神道との関連の強い教団。およびその関連団体。
	その他（新）	こ教派神道，日本発祥のキリスト教系新宗教，外国の新宗教，道徳・修養団体，および脱伝統型の教団や習合的型の教団。およびその関連団体。
その他・不明		特定の宗教を扱っていないもの。複数の宗教を扱ったもの。宗教名が判然としないもの。

ている。包括教会と単立教会のいずれもこの二つのカテゴリーで分けることとする。国内外発祥のキリスト教系新宗教は，新宗教カテゴリーに含める。

４番目の「新宗教」は，幕末期以降，現代に至るまで発生してきた宗教運動によって構成される。その具体的な指標としては，井上順孝他編『新宗教事典』，および，同事典の増補・改訂版として後に分割出版された『縮刷版新宗教事典本文篇』と『新宗教教団・人物事典』で取り上げられている教団である。さらに，ここで紹介されている多くの教団から構成される新宗教カテゴリーは，仏教系新宗教，神道系新宗教，その他の新宗教というサブカテゴリーに大別することが出来るため，以下では，それらのサブカテゴリーについて若干の説明を加える。

１）「仏教系新宗教」は，本門佛立宗，霊友会，立正佼成会，創価学会，真如苑など日本の仏教的伝統から生まれた教団から構成される。既成仏教教団の再生運動的な性格をもった教団から，在家講として出発した教団，既成教団とのつながりは薄いが修験道や仏教的な色彩の強い民俗宗教の流れを汲む教団も含まれる。

２）「神道系新宗教」は，天理教，金光教，大本，世界救世教，生長の家，崇拝教真光，霊波之光，白光真宏会など，神道の伝統とのつながりが深い教団を指す。一口に神道といっても，神社神道との深いかかわりの中で生まれたものもあれば，民俗神道の流れを汲む教団など多様である。

３）「その他(新)」には，教派神道(6)，日本発祥のキリスト教系新宗教，外国の新宗教，道徳・修養団体，および脱伝統型の教団や習合的型の教団のように，明確に区分することが難しい教団から構成される。

５番目「その他・不明」には，上記４つのカテゴリーに含め得ない記事や，宗教名の不明な記事等から構成される。

4-2　活動内容カテゴリー

以上のことを踏まえたうえで，次は２）活動内容カテゴリーを概説する。[弓山 1994：121-129] は，宗教団体がかかわっている社会活動として，宗教立学校などの「宗教教育」，市民講座や博物館，図書館，美術館の設置を通じての「社会教育・文化教育」，政党，教団の組織票や外郭政治団体を通じての「政党・選挙との関り」，反核，反戦などの「平和活動」，宗教立病院，児童福祉，高齢者福祉，街頭募金等の「医療・福祉との関り」というトピックごとに各宗教団体の活動を紹介している。さらに社会活動の多様化傾向を示す一例として，人権問題や環境問題への宗教の関与が増加していることを指摘している。

また，『新宗教事典』所収の「社会活動」の項目においては，新宗教が関わる社会活動が４つの項目で紹介されている。まず「政治活動」では，政治活動では戦後日本の新宗教と政治との交錯を，公明党，新宗教連合会，外郭政治団体といった活動主体と政治の舞台における関係が歴史的に鳥瞰される［井上・梅津・中野 1994］。「教育活動」は，戦前戦後を通じての宗教教育

に対する法制度の変成[井上 1994a]，および新宗教立の教育機関が教団ごとに概説されている[井上 1994b]。「医療活動」は，病院に加え，医療事業の周辺部にある現象として，医薬研究所の設置や健康器具，自然食品，有機農法・自然応報で栽培した自然食品の販売といった活動にも触れられている[井上 1994c]。さらに，「その他の社会活動」としては，平和運動，海外援助，差別問題への取り組み，出版・文化事業・外部からの研究への対応，の5項目が教団ごとに紹介されている［井上・梅津・田島 1994］(7)。

本稿では，こうした分類を参考にして，表2のような9個のカテゴリーを設定した(8)。以下では，各カテゴリーの性格を簡単に説明しておこう。

第1の「学術・文化活動」は，教団内外に向けて学術や文化にかかわるサービスを提供する活動により構成される。具体的には，庭野平和財団による主催した連続講演，神職や僧侶による神社仏閣の歴史講座などの活動が含まれる。

第2の「医療・福祉活動」は，医療サービスの提供や健康サービスの提供といた医療活動，および，児童福祉や障害者支援などの福祉活動から構成される。この中には，病院，老人ホームの運営や有機農法の実践普及，障害者の支援や野宿者への炊き出し，ひきこもり者の就労支援などが含まれる。

第3の「平和・政治・市民権活動」は，反戦運動や憲法問題，歴史問題，差別やジェンダーに関する活動から構成される。具体的には，イラク自衛隊派遣に対する反対デモ，憲法改正をめぐる議論，家庭内暴力に悩む女性に寺院を「駆け込み」として開放する活動，格差社会をめぐる議論などの活動が含まれる。

第4の「寄付・奉仕活動」は，自治体や各種施設や，被災地支援といった活動構成される。具体的には，福祉施設への車椅子の寄贈，新潟中越沖地震やスマトラ沖地震被災地への各教団からの義援金の送金やボランティア派遣，歳末助け合い募金などの活動が含まれる。

第5の「地域貢献活動」は，日本国内の地域社会へ対する活動から構成される。具体的には，

表2　活動内容カテゴリー

分　類	内　容
学術・文化活動	市民講座，シンポジウム，出版，歴史，芸術，スポーツ
医療・福祉活動	病院，補完代替医療，児童福祉，障害者支援，救貧，高齢者福祉，若者支援
平和・政治・市民権活動	反戦，反核，憲法問題，歴史問題，人権，ジェンダー
寄付・奉仕活動	自治体や各種施設への寄付。被災地への援助，ボランティア派遣
地域貢献活動	地域再生，町おこし，防犯対策，火災予防安全，住民パトロール
国際活動	海外援助（開発援助，農業訓練，食糧援助，国際交流 etc）
環境活動	環境保全，動植物保護，植林，緑化運動
宗教活動	教誨，各種祈祷　供養，葬祭相談，伝道，いのちの電話，悩み事相談
その他の活動	上記のグループに分類されない活動

地元商店街の活性化目的とした寺院による商店街への物品その他の提供，僧侶による地域の防犯パトロールなどの活動が含まれる。

第６の「国際活動」は，海外援助や国際交流といった活動から構成される。具体的には，立正佼成会のアフリカへ毛布を送る運動，日本仏教者とタイ仏教者の交流会などの活動が含まれる。

第７の「環境活動」は，環境保護･動植物保護運動などの活動から構成される。具体的には，NPO 法人「砂漠緑化アミダの森」による緑地化活動などの活動が含まれる。

第８の「宗教活動」は，宗教実践のサービスを提供する活動，および精神的ケアサービスといった活動から構成される。この中には，刑務所での大祓，各地での慰霊祭，写経の講習会，あるいは，いのちの電話による悩み事相談などの活動が含まれる。

第９の「その他の活動」は，上記の各カテゴリーに分類されないものや活動内容が不明な記事をすべてこのカテゴリーに含めることにした。

4-3　報道媒体カテゴリー

３）媒体カテゴリーは，RIRC の記事分類に沿って表３のごとくに設定した(9)。

5．分析結果

本章では，前章で設定した分類カテゴリーでコード化した結果を提示し，そこから伺える社会貢献的活動の特徴のいくつかを検討する。まず，各宗教の報道件数を年別，月別に提示し，次いで，活動内容について，同じく年別，月別に報道件数を挙げ，最後に社会活動の具体的様相の数例を，社会貢献活動を行う主体を提示する形で紹介する。

なお，本作業では，媒体カテゴリーと宗教カテゴリー・活動内容カテゴリー間の明確な相関関係を見出すまでには至らなかったため，独立した節を立ててメディアの報道傾向を解説する

表３　媒体カテゴリー

媒体名１	媒体名２	内　　容
新聞	宗教専門誌	神社新報，仏教タイムス，中外日報，キリスト新聞，カトリック新聞，クリスチャン新聞，新宗教新聞など。
	全国紙	朝日新聞，毎日新聞，日本経済新聞，読売新聞，産経新聞(全紙，地方版も含む)
	地方紙	東京地方紙，地方紙
	その他	スポーツ紙（夕刊フジなど），英字紙（THE JAPAN TIMES など），その他の新聞（しんぶん赤旗，公明新聞など）
雑誌		週刊誌（週刊新潮，SPA! など）　隔週誌（SAPIO　ダカーポなど）月刊誌（正論，論座，文藝春秋など）

ことは控えたい。その代わり，ここで媒体別の特徴として以下の2点のみを指摘する。1）媒体の分類については宗教専門誌（35.7%），全国紙（17.2%），地方紙（40.5%），その他の新聞（5.9%），雑誌（1.2%）というように新聞が雑誌を圧倒し，その中でも宗教専門誌と地方紙の割合が高い。2）その他の新聞の多くは，憲法改正や自衛隊派遣の是非をめぐる「平和・政治・市民権活動」を報じたしんぶん赤旗で占められている。

5-1　報道件数

表4には，宗教ごとの掲載件数を提示したが，一見して既成仏教の記事が圧倒的に多いのがわかる。掲載件数の約半数近くが，既成仏教宗派を扱ったものである。これに対して神社神道と新宗教の記事はかなり少なく，それぞれ全体の約5％程度にとどまっている。キリスト教とその他は20%前後である。ただし，その他・不明としたものの中には，少なからぬキリスト教系・既成仏教系の宗教専門誌が含まれている。そこで扱われているのがキリスト教・既成仏教の活動であるとすれば，記事件数におけるキリスト教と既成仏教の報道件数はもう少し上昇すると予測される(2005年のみ，既成仏教の件数が40%に満たないこともその他の記事内容を検証することで明らかになろう)。

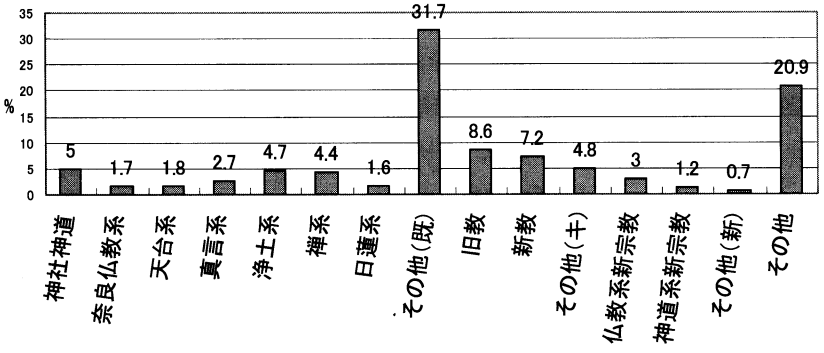
なお，2004年の報道件数の報道件数は，2005年，2006年の2倍ほど大きい数値を示している(2007年の分析数は約半年のため311件だが，社会貢献的活動が求められる出来事が生じない限り，1年分の報道件数は2005年，2006年と変わらないことが予想される)。報道件数の多さは，2004年11月末に発生した新潟中越沖地震の影響によるものと推測される。実際，2004年の11月から12月にかけて各宗教の「寄付・奉仕活動」を報じた件数が大幅に増加している。

グラフ1は，宗教別の割合をさらに宗派・系統別に分類したものである。その他の既成仏教が31.7%とその他が20.9%と比較的多いことがわかる。こうした結果がえらえる背景としては記事タイトルの表示方法の問題がある。例えば，この2つのカテゴリーに分類さる記事タイトルの多くが，「僧侶が浄財を寄付」，「お寺が地域に交流の場を開放」，あるいは「宗教者がシンポジウムを開催」,「宗教者との対談」といった宗派名や教団名を明示しない記事タイトルであった。

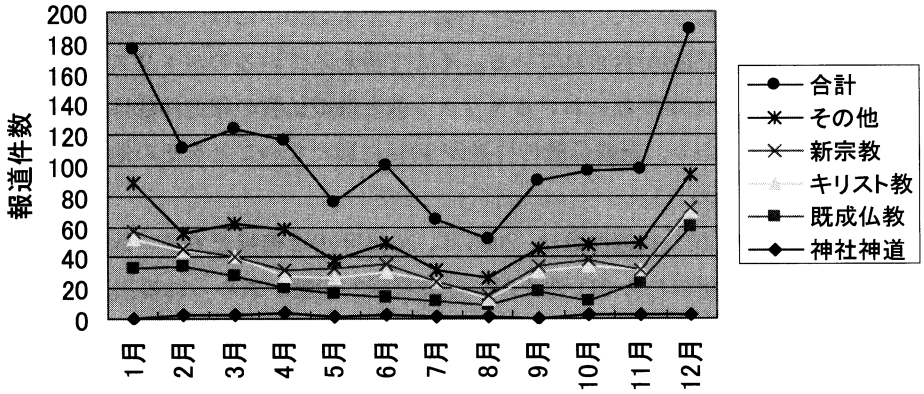
それ以外の宗派・系統はいずれも10%に満たず，差はほとんどないと判断してよいだろう。

表4　宗教別報道件数

	神社神道	既成仏教	キリスト教	新宗教	その他	合計
2004年	62(5.6%)	564(50.9%)	198(17.9%)	60(5.4%)	224(20.2%)	1,108(100%)
2005年	22(3.4%)	258(39.9%)	143(22.1%)	35(5.4%)	188(29.1%)	646(100%)
2006年	32(5.1%)	314(51.0%)	145(23.5%)	18(2.9%)	107(17.4%)	616(100%)
2007年	18(5.9%)	167(53.7%)	67(21.5%)	18(5.9%)	41(13.9%)	311(100%)
合計	134(5.0%)	1,303(48.6%)	553(20.6%)	131(4.9%)	560(20.9%)	2,681(100%)



グラフ１　宗派別報道件数（パーセント）



グラフ２　月別報道件数（2005）

ただ，あえてその違いを考えるとすれば，既成仏教の中で浄は土系が 4.7%，禅系 4.4%が多い結果が挙げられる。これは日本における浄土真宗と曹洞宗の寺院の割合が他の既成仏教宗派と比べて高いという事実を反映したものと推測される。

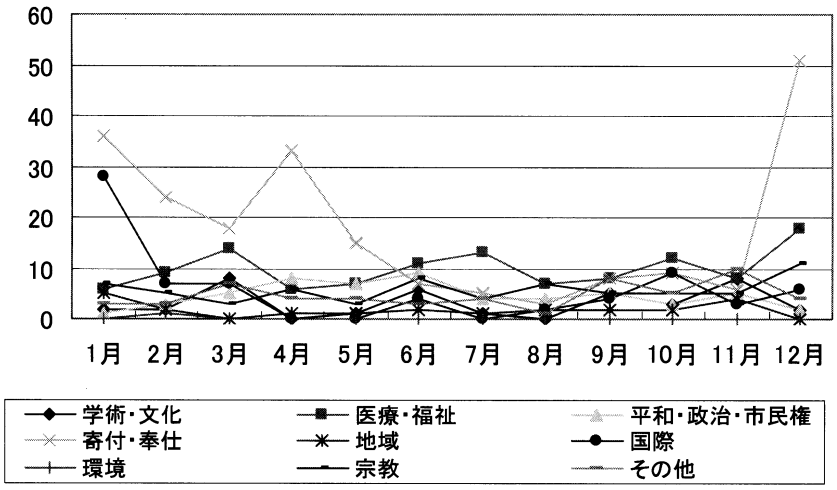
月別の報道件数をグラフ化したのがグラフ２である。特に合計数の推移を見ると，一見してパターンの存在が読み取れる。すなわち，報道件数は，１月が最も高く，それ以降徐々に減少し，７月８月頃にはかなり少なくなる。そして，11 月から 12 月にかけて再び上昇するというパターンが伺える。本稿では 2005 年月別データのみを提示したが，2004 年，2006 年月別件数の変動もほぼ同じパターンで推移している。特に，年末年始にかけて高い数値を示す背景の１つとして年末に歳末助け合い募金を含む各種の募金，ボランティア活動が実施されていることが考えられる。ただ，このデータはこれらの活動に対する宗教の関与度の高さを示しているのか，あるいは，メディアがこれらの活動を集中的に取り上げる傾向にあることを示しているのかについて，現時点では判断を下すことは難しい。

5-2　活動内容

2年半分の活動内容の報道件数を宗教ごとに集計すると表5のような結果になる。まず，合計数を見ると，一見して「寄付・奉仕活動」（26.1%）と「医療・福祉活動」（22.4%）の割合が高いことがわかる。逆に「環境活動」の件数は0.8%わずかであり，それ以外のカテゴリーは程度の差こそあれ，その中間に位置付けられる。宗教ごとに報道件数の割合を比べると，「寄付・奉仕活動」の件数の最大値を示すのは新宗教であり（62.0%），「医療・福祉活動」の最大値を示すのはキリスト教である（42.3%）である。また，「宗教活動」を宗教カテゴリーごとに比較すると，キリスト教，新宗教，その他がいずれも10%未満であるのに対し，神社神道は17.8%，既成仏教は16.0%というように比較的報道件数が高いといえる。「学術・文化活動」は神社神道の（21.9%）が最も高く，「平和・政治・市民権活動」はその他が最大値を示している（15.2%）。

表5　宗教ごとの活動内容集計

	神社神道	既成仏教	キリスト教	新宗教	その他	合計（%）
学術・文化活動	16(21.9%)	78(10.6%)	26（7.3%）	3（4.2%）	28（8.6%）	151（9.6%）
医療・福祉活動	10(13.7%)	118(16.0%)	150(42.3%)	5（7.0%）	69(20.6%)	352(22.4%)
平和・政治・市民権活動	0　（0%）	26（3.5%）	17（4.9%）	6（8.6%）	51(15.2%)	100（6.4%）
寄付・奉仕活動	27(37.0%)	228(30.9%)	49(13.8%)	44(62.0%)	63(18.8%)	411(26.1%)
地域貢献活動	3（4.1%）	61（8.6%）	16（4.5%）	3（4.2%）	10（3.0%）	93（5.9%）
国際活動	0　（0%）	36（4.9%）	26（7.3%）	2（2.8%）	35(10.4%)	99（6.3%）
環境活動	0　（0%）	10（1.6%）	0　（0%）	0　（0%）	3（0.9%）	13（0.8%）
宗教活動	13(17.8%)	118(16.0%)	32（9.0%）	5（7.0%）	33（9.9%）	201(12.8%)
その他の活動	4（5.5%）	64（8.7%）	39(11.0%)	3（4.2%）	43(12.8%)	153（9.7%）
合計(%)	73（100%）	739（100%）	355（100%）	71（100%）	335（100%）	1,573（100%）



グラフ3　月別活動件数（2005）

グラフ３は活動件数を月別に提示したものである。９つのカテゴリーの中で特に「寄付・奉仕活動」が大きく値を変動させていることが見て取れよう。逆に，他のカテゴリーの月別の推移はほぼ横ばいの状態である。「寄付･奉仕活動」の内容の多くは，震災被災地への義援金や歳末助け合い募金で占められている。また，「寄付･奉仕活動」の推移をグラフ２の合計数のそれと比較すると，程度の差こそあれ，年末年始にかけて件数が増え，７月８月頃に大幅に減少するという類似したパターンが存在することが読み取れる。この類似性というパターンからは，宗教の社会貢献的活動の報道件数の推移は，実質，「寄付･奉仕活動」に対する報道件数の変動の少なからぬ影響を受けているという事実を推測することが可能である。

5-3　活動主体ごとにみた社会貢献的活動の具体例

以上までの記述で，過去２年半における宗教の社会貢献的活動の推移を数値データに基づいて概観してきた。本節では，その具体的な活動のいくつかの例を取り上げてみたい。

もっとも，２年半分という限られた事例数であっても，活動の主体や行為内容，活動の対象となる個人や集団，あるいは活動が実践される地域のいずれもが，関与する範囲と深さの点で多様性を有しており，ここでその全体を網羅するのは不可能である。また９つの活動内容カテゴリーに分類した際には，各種団体への義捐金や寄付金提供を含む「寄付・奉仕活動」が最大値を示していた。しかし，あくまで筆者の印象に基づいた推測からすれば，宗教による活動内容の違いが比較的明瞭に浮かび上がるのは，むしろ「医療・福祉活動」や「宗教活動」における各宗教の関与にあると考えられる。

したがって，本節では，２年半分の記事タイトルに登場した社会貢献的活動の活動主体を，「関連団体」，「宗教施設」，「人物」という３つの次元において整理･分類する（表６）。そして，この３つの分類枠内に収められた主体の中から，特に「医療・福祉活動」と「宗教活動」に関わる「関連団体」を中心に，２年半以内に活動が開始された主体や，報道件数の多かった主体の紹介を軸として，貢献的活動の具体例を提示し，以って宗教ごとに見た社会貢献的活動の特徴の素描としたい。

まず，神社神道の特徴であるが，「関連団体」としては，氏子の崇敬会や教誨師養成研修会が報じられているが，主として，各地域の神社を場として神職主体で行われる活動が中心といえる。活動内容については，日本の伝統文化や神社の歴史の伝承，各施設での神道儀礼の実践が中心である。例えば，神社神道の「学術･文化活動」は21.9％と宗教カテゴリーの中で最大値を示しているが，それは市民講座における地域の神社の歴史や参拝方法の講座を報じる記事が多いためである。また，「医療･福祉活動」の内容も，福祉施設や老人ホームにおける神楽の披露や刑務所での大祓の挙行といった神道の宗教実践の範囲内での活動が多く報じられていた。

次に，既成仏教について，「医療･福祉活動」の中で特に目立った活動は，不登校，ひきこもり，ニートの若者への支援活動である。今回の調査で報道件数が10件に及んだ「てらネット

表 6　活動主体(10)

	関連団体	宗教施設	人物
神社神道	教誨師養成研修会[3] 昭憲皇太后基金[2] 全国神職保護司会[2] 宮崎南那珂支部[2] 下諏訪神輿睦会 神社本庁教誨師 神道青年会 せんげん塾 秩父夜祭の屋台保存会 バリアフリーお木洩 熊本・神道青年会 東三河連合会 備中神楽グループ 明治神宮崇敬会	東京・水天宮[6] 大麻比古神社[4] 伊勢神宮[2] 猿賀神社[2] 明治神宮[2] 飯森神社 神社庁三八支部 神社本庁 春日大社 川崎稲毛神社 京都ゑびす神社 熊野那智神社 県神社庁 住吉大社 浅間神社 興玉神社 武田神社 長岡市・栖吉神社 日野・金持神社 三股・御門神社 宮城県護国神社 諭鶴羽神社 湯島天神 横浜清水町・稲荷神社	種村理太郎 村上貴紀 藤本頼生 吉村正徳
既成仏教	仏教会（安芸，京都，近岡市，甲府，神戸市，小浜地区，茂原市，静岡市，下館，大社町，椿南，津山市，苫小牧，南部町，能代，福島市，四谷)[22] シャンティ国際ボランティア会(SVA)[10] てらネット EN[10] 仏教青年会(全日本，天台宗岡山教区第四支部，会津，大阪，金沢，九条，神奈川 etc)[9] アーユス仏教国際協力ネットワーク[5] 浄土宗総合研究所[5] 財団法人「喝破道場」[4] 社会福祉法人「真盛園」[4] 全日本仏教婦人連盟[4] 曹洞宗青年会[4] 仏教連合会（福岡，別府 etc)[4] 全青協[3] NPO 法人「砂漠緑化アミダの森」[3] 財団法人「浄土宗報恩明照会」[3] ダーナ献金[3] 特養老人ホーム「ビハーラ本願寺」[3] 臨済宗妙心寺派「花園会」[3] 日本仏教社会福祉学会[3] 川崎大師・日曜教苑[2] 光徳保育園[2] 寺社町ネット[2] 曹洞宗保護司会連合会[2] 南無の会[2] 西本願寺白光荘[2] 日蓮宗青年五明会[2] ビハーラ[2] 立正平和の会[2] IZEFA アジア仏教徒協会 「いのちと念仏」相談セミナー NPO「アジアの友を支援する会」(RACK) NPO テラ・ルネッサンス NPO りすシステム NPO 法人「竹林精舎」 大谷大学黒井仏教団 湖月会 群馬天台青年会 西光寺保育園 札幌慈啓会 サンタピアップみやぎボラ会 寺院安全情報発信ネットワーク不破 社会福祉協会 社会福祉法人「慶徳会」 正眼短期大学 真言律宗ボランティア会 真宗福祉の会 真宗本願寺派矯正教化連盟 信徒団体「索の会」 真和会 全寺院キッズサンガ 全真言宗青年連盟災害救援事務局 全真言国際救援機構 総本山知恩院おてつぎ運動本部 大正さろん 大正大学 NPO「でもくらしい」 大善院「おてらハウス」 寺子屋「夢 GAKUEN」 寺族婦人会 天台宗保護司会 天台宗「一隅を照らす運動」 特定非営利活動法人「シャプラニール」 なあむ☆サンガ 日仏保 日蓮宗京都電話相談室 日蓮宗女性教師の会 野登ルンビニ保育園 パゴダ僧院 花園大学 ひとなる塾 ビハーラ鹿児島 フォルダ 福祉カフェ「樹林」 ブダガヤ「サッダースクール」 仏教文化振興協会 仏教青年連 仏教婦人会 仏教婦人連 仏教保護会 仏教ルネッサンス塾 文京キ--ウィクラブ ぼだい樹の会 本願寺派スカウト マイトリーの集い 身延山大学 妙綱寺「チルドの会」 妙法寺「ほとけの里」 夢グループ無我 四谷三丁目「坊主バー」 立正福祉会 霊雲院国際禅交流友好協会	臨済宗妙心寺派[8] 奈良・十輪院[7] 東京・青松寺[4] 築地本願寺[4] 薬師寺[4] 永平寺[3] 東大寺[3] 東京・浄土宗伝通院[3] 成田山[3] 鎌倉・建長寺[2] 興禅寺[2] 聖護院[2] 大乗寺[2] 法音寺[2] 西居院[2] 高幡不動尊[2] 勝光寺 真宗大谷派大聖寺[2] 浅草寺[2] 善通寺 想念寺 長寿院 潮音寺 中尊寺 本願寺派妙乗寺 龍雲寺 西永寺 豊山派福厳寺 京都・三千院	瀬戸内寂聴[3] 川村妙慶[2] 志武勲[2] 西川ヘレン[2] 玄侑宗久
キリスト教	カリタス・ジャパン[16] 社会福祉法人チャイルド・ファンド・ジャパン (CCWA)[9] キングス・ガーデン（連合 練馬 三重 宮城)[8] 日本国際飢餓対策機構 (JIFH)[6] 特殊非営利法人ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)[5] 聖路加国際病院[4] ティーン・チャレンジ・ジャパン[4] YMCA（神戸 京都 埼玉 横浜)[4] イースター・ヴィレッジ[2] 家族支援センター「ふーみんぐ」[2] 仙台キリスト教育児院[2] 知的障害者施設「マ・メゾン光星」[2] 日韓地域福祉宣教セミナー[2] IMA（いま）緊急シェルター（生活困窮者保護施設） エイズベビーにキルトを贈る会 エチオピアの風を感じる集い AC サポートグループ AVC MAWJ NPO 法人「シティエンジェルスくまもと」 NPO 法人「セカンド・ハーベスト・ジャパン」 外登法問題と取り組む全国キリスト教連絡協議会（外キ協） ガザ NGO カトリック自由幼稚園 カトリック全国社会福祉セミナー カトリック・ボランティア連絡協議会 神奈川・ちがさき HL 支援の会 釜ヶ崎失業連絡会 からしだね館 関西学院大学きぼうのいえ 共生圏（大台） 矯風会「ステップハウス」 キリスト教矯風会 キリスト教奉仕団 グループホーム「ぽだいじ」 グループホーム「ホームマリア」 グループホーム「樫合ぬくもりの里」 高齢者総合福祉施設オリンピア兵庫 山谷・「まりや食堂」 C. I. C JOCS ジェラ・ミションセンター 児童養護施設「光の子どもの家」 社会福祉法人九州キリスト教社会福祉事業団 社会福祉法人南町田・ちいろば会「みぎわホーム」 住宅型有料老人ホーム「シニアレジデンス・いずみの森」 住宅型有料老人ホーム「妙高みこころの家」 障害者通所授産施設「ピア名古屋」 上智大学ソフィア会 精神障害者共同作業所「福祉ハウス ふあふあ」 自立援助ホーム「ふきのとう」 駄菓子屋「晴れる屋」 旅立ちの家 つばさふぁくとりい 東京基督教大学図書館 鳥取・「松の聖母学炎」 にいがた恵み館「葡萄の木」 日本カトリック児童施設協会 日本キリスト伝道 日本緊急救助隊 (JET) 日本福音ルーテル社団 認知症対応グループホーム「みくに松戸の園」 羽幌藤幼稚園 パン・クッキー工房「マナ」 パン屋「ノアノア」 光の園 福音点字情報センター ホーム「まなハウス」 本渡カトリック聖心幼稚園 ミニストリー マザーズ・カウンセリング・セミナー 明治学院高校「フリー・ザ・チルドレン」 山手学舎システム「ジャンりぼ」 横須賀基督教社会館 横浜・寿町「さなぎの食堂」 六本木フランシスカン・チャペルセンター	カトリック鷹取教会[11] 本郷台キリスト教会[6] 日本キリスト教協議会[4] 日基・山谷兄弟の家伝道所[3] 北斗チャペル[2] 前橋カトリック教会[2] 厳原聖ヨハネ教会 大阪平野教会 岡山教会 笠岡教会 カトリック鹿児島教会 神奈川大船教会 菊名教会 経堂緑岡教会 釧路キリスト福音館 津豊ヶ丘キリスト教会 常盤台バプテスト教会 埼玉所沢教会 桜本教会 札幌羊ヶ丘教会 新松戸リバイバルチャーチ 白浜バプテスト基督教会 末吉町教会 セントマリー教会 田園調布教会 東京・豊田教会 東京ホープチャペル 豊橋サマリヤ会 奈良キリスト教会 藤沢教会 日基・国分寺教会 松江カトリック教会 宮崎丸山町キリスト教会 行橋カトリック教会 淀川栄光教会 霊南坂教会	本田哲[6] 日野原重明[4] 菊池譲[2] 曾野綾子[2] 野田信堂 本田哲郎 元暴力団員・鈴木牧師

	関連団体	宗教施設	人物
新宗教	新宗教連合会[7]　公明党（諏訪 etc)[4]　庭野平和財団[4]　真如苑救助ボランティア(SeRV)[3]　円応教青年会[2]　広島・呉救世軍愛光園園[2]　大本愛善みずほ会　大本出雲本苑　大本人類愛善会　大本天恩郷　大本老人ホーム「ケアハウス朝野」　社会福祉法人三育ライフシャローム若葉　室蘭・新日本宗教団体連合会日胆地区青年部　創価学会　女性平和委員会　天理教少年会　天理教平和の会　中山身語正宗僧侶会　日本道経会奈良支部　妙道会青年部　立正佼成会静岡青年部　霊友会災害支援基金　霊友会青年部	立正佼成会(港，宇部，函館，松本，釧路，苫小牧，大田9教会を含)[31]　創価学会[16]　真如苑(千葉，沖縄 etc)[16]　松緑神道大和山[14]　金光教(飯田，泉尾，糸満 etc)[8]　天理教(館山，張水 etc)[7]　大本[6]　世界心道教[4]　妙智会[4]　円応教[3]　日本山妙法寺[3]　妙道会[3]　救世軍[2]　世界救世教いづのめ教団[2]　末日聖徒イエスキリスト教会[2]　霊友会[2]　オウム真理教　御嶽教　孝道教団　幸福の科学　セブンスデー・アドベンチスト教団　大日然教　中山身語正宗パーフェクト・リバティー教団(釧路教会)　弁天宗　モラロジー研究所	田澤清喜[3] 岡野正貫
その他	社会福祉法人「いのちの電話」[19]　九条の会[10]　まほろば塾[7]　厚生文化事業団（民報山田)[5]　世界宗教者平和会議[5]　日本共産党[5]　宗教者九条の和[4]　特定非営利法人ダルク（北海道，仙台，東京)[4]　仏教NGOネットワーク（BNN)[4]　特定非営利法人「JEN」[3]　小原福祉ビレッジ[2]　同和園[2]　特定非営利法人「RNN・人道援助宗教NGOネットワーク」[2]　ピース・ウィンズ・ジャパン[2]　「宗教と社会」学会[2]　因幡祖道会　池尻ナーサリー　一隅を照らす運動　岩国住民投票成功させる会　NPOアンタリクサ　NPO災害危機管理システム「Earth」　円プリオ基金センター　OH会　かごしま緩和ケアネットワーク　北谷自然海塩社　京都青年の会　江蘇省？州市・北京小学校　心といのちを守る会　サッポロビール　シェアハウス　湘南ベルマーレ　世田谷ナーサリー　宝塚歌劇団　千葉のうぐいす会　チャイルドライン　同推協特定非営利法人「AMDA」　函館BBS連盟　ひろしまハウス　福岡市心身障害者福祉センター　福山ホロコースト館新館　北海道宗教情報フォーラム　ほほえみのネット　まじぇる会　みやぎボランティア会　宮地屋台保存会　大和町ボーイズタウン		稲盛和夫[2] さだまさし 長倉伯博 町田宗鳳

EN」（http://www.teranet-en.org/index.html 2007.8.23取得）は，2004年に財団法人全国青少年教化協議会（全青協）が，不登校・ひきこもりで悩む若者たちを支援する目的で，全国で不登校・ひきこもりに対応している寺院のネットワークを構築し，寺院間の連隊を図って設立したものである。これは不登校・ひきこもり寺院・団体に呼び掛け，不登校・ひきこもりの自立支援やサポートを行うネットワークである。その活動内容としては，ネットワーク加盟寺院や民間施設に住み込みでの中短期共同生活，夏季が祝への参加，電話・メールや面談による個別相談，フリースクールの紹介，親を対象とした相談や各種シンポジウム等の活動が実践されている。組織的には「てらネットEN」事務局や各寺院が，個人・行政からの情報提供・相談窓口となりカウンセラーの紹介や加盟寺院・団体への受け入れを行っている。

このネットワークに加盟する寺院・団体は，大聖寺（北海道），金剛地（群馬県），妙厳寺（千葉県），大明寺・社会福祉法人立正福祉会（神奈川県），くだかけ生活舎（神奈川県），宗徳寺（長野県），常泉寺（静岡県），高野山高等学校（和歌山県），社会福祉法人・るんびに苑（京都府），清水寺（兵庫県），高信寺（広島県），報四恩精舎（香川県），常実寺（和歌山県），乗禅寺（愛媛県），円成寺（岐阜県）である。また，加盟団体意外にも，NPO法人全国ひきこもりKHJ親

の会，特定非営利法人東京シューレ，NPO 法人以和貴，虹の村，NPO 法人 Green のすくーるなど，不登校・ひきこもりの支援に積極的に関わっている団体が「てらネット EN」の協力団体として参加している。

なお，加盟組織の大半が寺院，および寺院関係者が主宰する団体であるが，その中で，くだかけ生活舎を包括する NPO 法人くだかけ会（http://www17.ocn.ne.jp/~kudakake/ 2007.8.23 取得）は，既成仏教よりもむしろコミューン型の道徳・修養団体に分類可能な組織である点で既成仏教が母体の他の加盟団体とはやや異なる存在である。くだかけ生活舎は 1967 年に和田重正によって「一心寮」として開かれた生活道場を母体とし，1985 年には，不登校児たちの居場所として「くだかけ寮」が併設され，農作業や養鶏などを中心とした共同生活の場を提供している(11)。

また，財団法人「喝破道場」（http://www.kappa.or.jp/ 2007.8.23 取得）もひきこもり・不登校者の受け入れを行っている団体である。これは，「てらネット EN」に加盟する報四恩精舎の主催者・野田大燈が 1973 年に香川で始めた禅道場をその前身とする。2 年後の 1975 年には宗教法人「五色台報四恩精舎」を設立，さらに 3 年後の 1978 年からは非行青少年の受け入れを始めた。1984 年には香川県および児童相談所のバックアップにより財団法人「喝破道場」として認可され現在に至る。自給自足的な禅生活を提供し，自然農法や養鶏活動が行われ，また断食内観法の実践も勧めている。喝破道場の関連団体として，ハーブ公園，若者のみならず高齢者も含めた自給自足生活と資格取得の場を提供するペアハウス「随流荘」，(財)喝破道場若者自立塾，情緒障害児短期治療施設「若竹学園」，児童擁護施設「亀山学園」が併設されている。

キリスト教については，貧困者や生活困窮者への関わりを扱う報道が目立った。まず，野宿者や寄せ場の日雇労働者について，表 6 の「人物」中の本田哲は寄せ場における支援活動に関して 6 回の連続インタビューを受けており，「宗教施設」としては日本基督教団・山谷兄弟の家伝道所も 3 回取り上げられているほか，「関連施設」として釜ヶ崎失業連絡所，あるいは山谷の「まりや食堂」，寿町の「さなぎの食堂」などの食堂といった関連施設が紹介されている(12)。また，「IMA 緊急シェルター」（http://www.interq.or.jp/hot/ima/ 2007.8.23 取得）は，キリスト教との関連は明瞭ではないが，東京周辺の DV 被害者，野宿者，外国人労働者らの生活困窮者を対象に，一時避難のための宿泊場所を確保する活動をしている民間団体である。次いで，障害者への自立支援，施設を含む各種支援も記事タイトル上に頻繁に登場する。表 6 の仲の児童擁護施設「光の子どもの家」，障害者授産施設「ピア名古屋」，精神障害者共同作業所「福祉ハウスふあふあ」，自立援助ホーム「ふきのとう」などの施設が運営されている。また，パン・クッキー工房「マナ」，パン屋「ノアノア」は障害者の就労場所として運営されていると推測される。

新宗教については，「医療・福祉活動」，「宗教活動」は 7.0％と報道数が少なく，逆に「寄付・奉仕活動」は 62.0％と 4 つの宗教カテゴリーの中では最大値を示している。例えば，災害発生時に際して，各支部・教会で義援金を募る例が少なくない。また，表 6 に挙げた新宗教連合会，

真如苑救助ボランティア（SeRV）なども寄付金・義捐金送付という次元で紹介されている。この点を踏まえて本節では特に「宗教施設」の報道件数について記述する。

まず，報道件数を見ると，仏教系新宗教(79件)，神道系新宗教(42件)，その他の新宗教(19件）という順に並ぶ。この内，仏教系新宗教については立正佼成会（31件)，真如苑（16件)，創価学会（16件）というように大教団の活動の報道が多く出ている。立正佼成会の活動としては，特に「アフリカへ毛布を送る運動」を行う各地方教会の事例が取り上げられている（宇部日報2005/4/15，釧路新聞2005/4/7など)。創価学会は各地の図書館へ図書を寄贈する活動を定期的に行っている（南日本新聞2007/1/13，沖縄タイムス2004/4/21など)。

次いで，神道系新宗教については，北海道・東北エリアに信者が多く分布する松緑神道大和山（14件）の報道件数が最多であり，金光教（8件)，天理教（7件)，大本（6件)，世界心道教（4件)，世界救世教いづのめ教団（2件)，パーフェクトリバティー教団（1件）がそれに次いでいる。松緑神道大和山の報道件数の多さについては，その報道媒体の大半が新宗教新聞で占められていること，また現教主の田澤清喜の名前が数回登場することから，同教団の新宗教連合会における役割の大きさが少なからず報道件数に反映しているとも考えられよう。金光教は2007年に沖縄で慰霊祭を挙行した(琉球新報2007/2/19，沖縄タイムス2007/2/19)。大本は，関連団体の老人ホーム「ケアハウス朝野」(中外日報2007/1/3)や愛善みずほ会の有機農法が紹介され(中外日報2007/5/17)，世界救世教いづのめ教団はEM菌を用いる有機農法について取り上げられている（仏教タイムス2005/9/15)。また，世界心道教のように毎年年末に豊川市に対して寄付を行っている事例を当地の地方紙が取り上げる例もある（東日新聞2006/12/2，同2005/12/1，東愛知新聞2004/11/16など)。

ただし，神道系新宗教の報道件数の内訳を仏教系新宗教のそれと比較すると疑問点が1つ残る。すなわち，仏教系新宗教の内訳を見ると，上述したごとく立正佼成会，真如苑，創価学会など大教団の報道件数が多く，教団の規模が報道件数の多さにある程度反映しているといえが，一方の神道系新宗教の内訳を見ると，天理教，金光教といった大教団ももちろん報道されているが，生長の家，崇教真光，MOAなどの大教団や積極的に社会活動に関わる団体が全く報道されていないというのは何故かという疑問である。もっとも，分析対象が2年半という限定付きであるため，本稿のデータのみで報道件数と活動実数の因果関係を論じるには限界が付きまとうが，メディアの報道姿勢，教団側の社会貢献的活動に対する姿勢，RIRCのデータベース処理方法などが反映していることは念頭に置く必要があろう。

その他の新宗教については新宗教連合会（7件）の報道件数が多く，特に同連合会青年部の活動がしばしば取り上げられている。(財)モラロジー研究所については，その道徳理念を経営活動に活かし，「道徳経済一体」に基づく企業倫理を確立する目的で1999年に設立された日本道経会（http://www.ndk.gr.jp/index.cgi 2007.8.23取得）が取り上げられる（奈良新聞2007/4/22)。もっとも，記事データベースの中には必ずしも社会貢献的活動には含められない事例を報

道した記事も収録されていた。例えば，救世軍（２件）は，同教団の児童施設が関与する活動資金横領問題という事件を取り上げており(朝日新聞大阪版 2006/4/8，同 2006/4/20)，またオウム真理教(１件)，元オウム真理教信者が社会復帰を行う際の苦難と，苦難を原因とする教団への復帰という事例を扱ったものである（朝日新聞東京版 2004/2/23)。

5-3-4 最後にその他･不明の記事について大まかな特徴を述べる。このカテゴリーに所属する主体への宗教の関わり方は，大きく２つのタイプに分かれる。１つは，社会活動の実施を目的として複数の宗教者・団体が宗教・宗派・教団を超えて協力する団体である。例えば，憲法９条の改正に反対する宗教者の集いである「宗教者九条の和」，災害時の人道支援を行う目的で設立された特定非営利法人「RNN･人道支援宗教 NGO ネットワーク」，薬物依存症者を支援する「ダルク」が挙げられよう。

もう１つのタイプは，行政機関の福祉機関や政党あるいは，その設立と運営に宗教者を含まない民間団体や市民団体に宗教者が参加するタイプである。厚生文化事業団，国際的な人道支援を目的とした特定非営利法人「JEN」，日本共産党などがこのタイプに相当する。このタイプの中で宗教者の関与度合いが最も高いと推測されるのは社会福祉法人「いのちの電話」(http://www.find-j.jp/index.html 2007.8.23 取得) である。「いのちの電話」は電話を通じて人々の悩みを聴き心の支えになる活動を行うボランティア団体の全国組織であり，「日本いのちの電話連盟」が統括している。2006 年時点では，連絡加盟センター 49 箇所，相談員 5,000 人，相談件数は全国で年間 71 万件 (2005 年) 余に達している。記事データベースから見た限り，仏教者の参加も数例見られるが，いのちの電話へは少なからぬキリスト者が相談員として参加し，また，キリスト教の専門誌に登場する割合も比較的高かった。

6．今後の課題

最後に，今後の課題を本研究の問題点とも合わせて論じて，まとめにかえたい。

第１に，今回の調査がメディアの報道姿勢を考慮していないことがある。あくまで，記事タイトルの報道件数についてのデータであり，今後，新聞雑誌を対象に分析する場合は，社会貢献活動を報道するメディアの姿勢を把握しておく必要があろう。例えば，新宗教の社会貢献的活動の報道件数は１割程度であった。だが，この数値を以って，新宗教は他の宗教よりも社会貢献的活動に関与する度合いが実際に低いと断ずるのは早急な判断である。新宗教は社会貢献的活動をそもそもあまり行わないのか，あるいは本稿の分析対象である報道媒体の多くが，新宗教を社会貢献的側面において報じない傾向にあるのか，といった背景にも着目しなければならない。また，年中行われている活動は報じられにくいと考えられる。

第２に，社会貢献的活動の意味範囲をどのように設定するかとう点も，得られるデータや研究テーマに影響を与えることが考えられる。例えば，社会貢献的活動の中に政治活動含めるな

ら，靖国神社問題や創価学会と公明党との関連が大きな位置を占めるため，参照すべき先行研究の種類や研究対象とのアプローチも多様化するだろう。また，仏教の「陰徳を積む」という価値観に見られるように，宗教者側の貢献活動の意識や教義的問題をどう捉えるかということも重要である。

第3に，宗教の社会貢献的活動研究を市民社会論や非営利組織論と連結させる必要もある。先進産業国家において，社会に必要なサービスの提供を福祉国家から市場経済へ転換するなか，市民活動の中心的担い手であるNGOやNPOが市民社会の担い手として成長する現代の動向を考えると，宗教の社会貢献的活動をこうした市民社会論の脈絡で論じる必要も生じる［櫻井2005b］。NPOの意味範囲に，NPO法人以外にも公益，社会福祉，宗教，学校，医療，更生保護といった各非営利法人も含めると，NPO全体数に占める宗教法人の割合は6割にも及ぶ［中川2007：4-5］。また，日本における非営利産業への個人寄付を分野別に比較すると，宗教への寄付が最も多い（20.7%）［奥山・西出 2007：12］。これらは宗教活動に関するデータだが，5章で紹介したごとく宗教者・団体が運営する宗教法人以外の非営利法人も少なくない。今後，市民社会・非営利組織を論じに際し宗教の存在を射程に入れる必要がある所以である。

本稿では，今まで全容が明らかにされてこなかった宗教の社会貢献活動について，宗教記事データベース所収の約3年分の記事タイトルを整理することで，その概要を把握した。無論，この結果は，新聞，雑誌という媒体メディアを通じての，分けても記事タイトルのみの分析であり，あくまで社会貢献活動の大まかな傾向を示した「近似値」を示しているに過ぎないことは言うまでもない。こうした宗教の社会貢献活動が展開する社会的背景や，宗教ごとの活動内容の比較，受容する側の社会的条件，あるいはその現代的な意味の検討については，量的・質的ともにさらなる調査と議論が必要であるが，近年の日本における宗教の社会貢献的活動の全体的な動向を把握し，今後の研究の方向性を探るという本稿の中間報告書・研究ノートとしての目的は達成できたと考える。

（てらざわ　しげのり・人間システム科学専攻）

付記　本稿は「宗教の社会貢献活動研究プロジェクト」（http://keishin.way-nifty.com/scar/ 2007.8.5取得）の第五回研究会（2007.7.29於 大正大学）で提供した発表用レジュメに基づいて作成したものである。

【注】

（1）　本稿は，神社神道，既成仏教，キリスト教，新宗教の全てを対象としているが，筆者の専門が新宗教のため，新宗教に偏った記述になっていることをご理解いただきたい。

（2） 必ずしも宗教の社会貢献活動研究に該当しないが，広く宗教と社会との接点を取り上げたものとして建築学の立場から新宗教を論じた[五十嵐 2001]，崇教真光の施設の音響効果を報告した[真藤・平野・坪井 1985 1986] 晴明教の浄霊を含む手かざしの行法を補完代替医療の脈絡で紹介した［上野 2003：69-104]，日系新宗教と日系企業の組織的類似性を指摘し生長の家とヤオハンの事例を取り上げた［Matsunaga 2000]，あるいは松下電器やダスキンの事例を中心に日本の会社の宗教性を論じた［中牧 2006］などの研究にも周辺的分野として目を配る必要があろう。

（3） RIRC の概要と活動内容については，http://www.rirc.or.jp/を参照のこと。

（4） 3つのコード化では量的調査としては不十分であることは言うまでもない。例えば，活動内容を，「主体」，「主体の規模（宗教者か教団か）」，「対象」，「対象の規模（個人か施設か）」「行為」，「国内・国外」といった複数のカテゴリーに分割し，その相関関係を統計的処理も含めて分析する方法もあろう。こうした研究は他日を期することにしたい。

（5） 類型化に際しては，［文化庁編 2006］の宗教団体の分類を参照したが，本稿では，同白書の「諸教」に含まれる教団を解体し，「新宗教」カテゴリーに再編した。

（6） このうち，教派神道という概念からは，いわゆる「神道十三派」が連想されるが，分類を行うためのカテゴリーとして教派神道という言葉を用いる場合には，もう少し厳密な枠組設定が必要である。井上順孝行は，教派神道という概念は，次の3つの意味で用いる 1）戦前の宗教行政の結果生じた行政単位 2）教派神道連合会に加入する教団 3）神道系新宗教との対比の中で分析枠組み本稿では，「神道系新宗教」というサブカテゴリーとの重複を避けるために，教派神道を，3）の意味で用いる。従って，例えば，戦前における神道十三派に含まれていたが新宗教的特色の強い黒住教，天理教，金光教，禊教，さらに，新宗教ではあるものの戦後に教派神道連合会に新たに加入した大本などの教団は，神道系新宗教に分類される［井上 1991]。

（7） 『新宗教事典』の対象は，その書名が示すように記述対象はあくまで新宗教に限られてはいる。だが，同事典が日本における宗教社会学の研究成果の多くを凝縮した性格を有する点からすれば，新宗教という限定を超えた宗教全般の社会貢献活動を知る上での有力な情報源足りうると考えられるため，本稿で取り上げた。

（8） ［弓山 1994］および『新宗教事典』では，宗教団体がかかわる社会活動として，教育との関りが大きなカテゴリーとして挙げられているが，本稿では，宗教教育を含む教育との関りは，「学術・文化」カテゴリーで一括した。教育を独立したカテゴリーとして設置しなかった理由は，1990 年代以降，國學院大學日本文化研究所を中心に，宗教と教育をテーマとしたプロジェクト単位での共同研究が遂行されておりその研究成果の蓄積との重複を避けるためである。

（9） RIRC の記事分類および収録誌の種類と数については，http://www.rirc.or.jp/resource.html を参照のこと。また，RIRC では分割されている東京地方紙と地方紙を，本稿では一括してまとめた。

(10) 本表に挙げた団体名は記事タイトルに登場したものであり正式名ではない。また，「宗教施設」，「人物」では，1件のものが多かったが，その全ては収録しなかった。

(11) コミューン的な単立キリスト教会の今日における教勢拡大の社会的背景を理解するための比較の一環として，今後このような共同生活団体を調査研究する必要もあろう［寺沢 2007：196]。

(12) 寄せ場の野宿者とキリスト教の関係を取り上げた近年の研究としては，[白波瀬 2007]が挙げられる。

【参考・引用文献】

Matsunaga, Louella, 2000, 'Spiritual Companies, Corporate Religions: Japanese Companiese and

Japanese New Religious Movements at Home and Abroad' Peter, B. Clarke (eds), "*Japanese New Religions In Grobal Perspective*", Richmond, Curzon Press: 35-73.
五十嵐太郎，2001，『新宗教と巨大建築』講談社。
井上順孝，1991，『教派神道の形成』弘文堂。
――――，1994a，「教育へのかかわり」井上順孝・他編『縮刷版新宗教事典』弘文堂：571-573。
――――，1994b，「教育機関一覧」（上述書）：573-579。
――――，1994c，「医療へのかかわり」（上述書）弘文堂：579-583。
井上順孝・梅原礼司・中野毅，1994，「政治との交錯」（上述書）：562-571。
井上順孝・梅津礼司・田島忠篤，1994，「その他の社会活動」（上述書）：583-591。
上野圭一，2003，『補完代替医療入門』岩波書店。
金子昭，2002，『駆けつける信仰者たち ―― 天理教災害救援の百年 ――』道友社。
金子昭＋天理教社会福祉研究プロジェクト編，2004，『天理教社会福祉の理論と展開』白馬社。
上之郷利昭，1994，『教祖誕生』講談社。
奥山尚子・西出優子，2007，「寄付とボランティア」山内直人・田中敬文・河井孝仁編，2007，『NPO 白書 2007』大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター：11-20。
河井良彦，1998，「NGO オイスカの農林業協力に係わる活動 ―― 環境と調和した発展を目指すパプアニューギニア・エコテック研修センターの取り組み ――」『国際農林業協力』21（5）：15-21。
菅文彦，2005，「オイスカの農村開発の戦略・実践事例と今後の展開」『ARDEC』32：13-18。
キサラ・ロバート，1992，『現代宗教と社会倫理 ―― 天理教と立正佼成会の福祉活動を中心に』青弓社。
――――，1997，『宗教的平和思想の研究 ―― 日本新宗教の教えと実践』春秋社。
櫻井治男，2002，「神社神道と社会福祉」国際宗教研究所編『現代宗教 2002』東京堂出版。
櫻井義秀，2005a，「宗教の社会的貢献 ―― その条件と社会環境をめぐる比較宗教・社会論的考察 ――」，『宗教と社会』11：163-184。
――――，2005b，「市民社会形成の担い手に宗教組織はなりうるか ―― 新宗教の国際協力をどう評価するか ――」新宗教新聞 2005.4.25。
佐藤孝吉，1991，「国際協力における民間援助団体の地域発展への役割　フィリピン国ディポログ・オイスカ・アグロフォーレストリー研修センターの事例」，『東京農業大学集報』36（２）：119-129。
――――，1994，「民間援助団体による植林活動と地域住民への役割―タイ国におけるオイスカ産業開発協力団の場合」『林業経済研究』126：60-65。
――――，1995，「民間援助団体の植林活動と地域住民への役割 ―― オイスカ子供の森計画を中心として」『林業経済研究』127：119-124。
――――，2005，「途上国における森林ボランティアを考える（財)オイスカを事例として」『国民と森林』91：16-19。
白波瀬達也，2007，「釜ヶ崎におけるホームレス伝道の社会学的考察 ―― もうひとつの野宿者支援 ――」『宗教と社会』13：25-50
真藤利孝・平野滋・坪井政義，1985，「崇教真光世界総本山の大拝殿の音響について」『大林組技術研究所報』31：171-175。
――――，1986，「崇教真光大拝殿の音響設計」『音響技術』15（1）：74-80。
高畠重穂，1997，「MOA 自然農法について」『北方林業』49（10）：18-21。
寺沢重法，2007，「札幌市におけるキリスト教教会の現況 ―― 札幌神召キリスト教会，篠路キリスト教会の事例を中心に」櫻井義秀編『科学研究費報告書：カルト問題と社会秩序 ―― 公共性の構築に関わる比較社会論敵研究 ――』：179-197。

中川芙美子，2007，「日本のNPOの全体像」山内他編前掲書：3-10。
中牧弘允，2006，『会社のカミ・ホトケ ── 経営と宗教の人類学』講談社。
広瀬浩二郎，2002，「人類愛善運動の史的意義 ── 大本教のエスペラント・芸術・武道・農業への取り組み」，『国立民族学博物館研究報告』27（1）：1-24。
藤本頼生，2002，「神道の福祉事業史 ── 神社本庁の教化活動を中心として」，『神道宗教』186：110-112。
────，2006，「近代の民間社会事業と宗教 ── 感化院の設立をめぐって」，『神道宗教』202：177-179。
文化庁編，2006，『平成17年度版宗教年鑑』文化庁。
松原浩一郎，1998，「北海道における天理教団の社会福祉事業の歴史と課題」『北星社会福祉研究』14：21-31。
溝田浩二，2002，「ミャンマーにおける環境NGOの国際協力活動：オイスカ・インターナショナルでの有機農業体験を通して」『宮城教育大学環境教育研究紀要』5：83-92。
ムコパディヤーヤ・ランジャナ，2005，『日本の社会参加仏教 ── 法音寺と立正佼成会の社会活動と社会倫理』東信堂。
弓山達也，1994，「現代日本の宗教」，井上順孝編『現代日本の宗教社会学』世界思想社：93-130。